

自己評価書作成要領

教職大学院の認証評価

令和6年12月16日

一般財団法人教員養成評価機構

教員養成評価機構（以下「機構」という）は、申請のあった大学の教職大学院に対して、「教職大学院等の認証評価に関する規程」に定める事項に従い、「教職大学院評価基準」に基づき、認証評価を行います。

認証評価は、『認証評価実施要項』のとおり書面調査と訪問調査により実施します。

まず、認証評価を受ける教職大学院は、それぞれ自己評価を実施し、自己評価書を作成します。書面調査は、各教職大学院が作成した自己評価書（現況票等の基礎データや自己評価の根拠として提出する資料・データを含む）及び評価専門部会が独自に調査・収集する資料・データ等により分析を行います。訪問調査では、『訪問調査実施要領』に基づき、書面調査で確認できなかった事項等を調査します。

この『自己評価書作成要領』は、各教職大学院で行う自己評価の方法等についてまとめたものです。本要領をもとに適切かつ効率的な自己評価を実施してください。

第1 自己評価の内容

認証評価を受ける各教職大学院は、自己評価を実施し、自己評価書を作成します。自己評価は、7個の基準領域による「基準」の「観点」ごとに、その内容について、教育活動等の状況を分析し「観点到る取組・改善等の状況」を記述します。

「前回評価の指摘事項の対応状況」は、機構が示した前回評価指摘事項の検討、改善等対応状況を記述します。

「法令要件事項」は、根拠法令等に対し、根拠データ等の提出によるチェック式とします。

「基礎データ」は、自己評価書に添付するもので、「1 現況票」「2 専任教員個別表」「3 専任教員の教育・研究業績」「4 シラバス」で構成されています。

「必要な資料・データ」は、基本的には統計的なものとし、機構の評価作業に必要と思われるものを基準ごとに例示しています（本要領巻末参照）。なるべく既製のものを活用願います。

自己評価書の提出を受けて、機構では、「書面調査」及び「訪問調査」を実施します。

第2 認証評価のスケジュール

評価実施の前年度

- 11月 ・実施大学から評価申請
- 3月 ・評価委員会 評価実施大学の決定
・実施通知・評価手数料支払書類等送付

評価実施年度

- 5月 ・評価委員会 評価専門部会の設置、評価員の選出
・評価手数料納付
- 6月 ・評価専門部会 評価員の研修
・実施大学から自己評価書の提出
- 7月～8月 ・書面調査
- 9月 ・評価専門部会（評価チーム会議） 訪問調査の打合せ
- 10月～12月 ・訪問調査
- 12月 ・評価専門部会 評価結果原案の決定
- 1月 ・評価委員会 審議・評価結果案提示
・意見の申立て手続き

- 2月～3月 ・意見申立審査会 審議
3月 ・評価委員会 審議・評価結果の決定

第3 自己評価書の構成及び様式

自己評価書は、次の様式で作成してください。

なお、様式は機構ウェブサイト (<https://www.iete.jp/>) からダウンロードしてください。

- ① 自己評価書は、A4縦長・横書きで作成してください。上下左右 25mm程度の余白をとってください。
- ② 原則として、日本語は明朝体で全角、英字は明朝体で半角、数字は、1桁は明朝体で全角、2桁以上の数字は、明朝体で半角を使用してください。
- ③ 「Ⅰ教職大学院の現況」の頁から中央下に通し番号（一〇一形式）を付けてください。
- ④ 表紙を除く各頁の右上に教職大学院の名称を付けてください。
例：「〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻」
- ⑤ 基準領域ごとの自己評価の各頁には、教職大学院の名称に加えて、「基準領域〇」を付けてください。
例：「〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻 基準領域〇」
- ⑥ 基準領域ごとに改頁してください。

Ⅰ 教職大学院の現況

教職大学院の現況は、次の内容構成で 横 50 字縦 40 行程度で、次に示す「Ⅱ教職大学院の目的」と合わせて、1 頁にまとめてください。使用する書体は、原則として明朝体で、字の大きさは、9ポイントとしてください。

1 現況

- (1) 教職大学院（研究科・専攻）名
教職大学院の名称を記述してください。 例：〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻
- (2) 所在地
教職大学院の本部の位置を記入してください。
例：〇〇県〇〇市〇〇町〇一〇一〇
- (3) 設置年度、直近の改組等年度
設置年度及び直近の改組等年度（基本的には、「教育活動等の内容に関する重要な変更届」に該当するもの。）を記入してください。
例：設置年度 平成〇〇年度 直近の改組等年度 令和〇〇年度
- (4) 入学定員数
評価実施年度5月1日現在の教職大学院の入学定員数を記入してください。
例：入学定員数 〇〇人

Ⅱ 教職大学院の目的

専門職大学院設置基準第2条第1項に「専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とする」とされています。教職大学院は、専門職大学院設置基準第26条（教職大学院の課程）に「小学校等の高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員の養成のための教育を行うことを目的とする」とされています。また、学校教育法第109条第3項において、「専門職大学院の設置の目的に照らし、当該専門職大学院の教育課程、教育組織その他教育研究活動の状況について認証評価を受けるものとする」とされています。

そこで、教職大学院の認証評価においては、自己評価書で、法令による教職大学院そのものの目的に照らし各教職大学院が目標を明示することにより、その目的に向かって教育活動等が実施されているか、評価基準ごとに達成状況を中心に調査、分析します。

教職大学院の「目的」を定めた学内規程の該当する条文を記載してください。上記「Ⅰ教職大学院の現況」と合わせて、横 50 字縦 40 行程度で、1 頁にまとめてください。使用する書体は、原則として明朝体で、字の大きさは、9ポイントとしてください。

〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻

I 教職大学院の現況

- (1) 教職大学院（研究科・専攻）名 〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻
- (2) 所在地 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇
- (3) 設置年度、直近の改組等年度
 設置年度 平成〇〇年度、直近の改組等年度 令和〇〇年度
- (4) 入学定員数（令和〇年5月1日現在） 入学定員数 〇〇人

II 教職大学院の目的

〇〇大学大学院学則（抄）
 （大学院の目的）

第〇条

 2

〇〇大学〇〇研究科規程（抄）
 （〇〇の目的）

第〇条

III 教職大学院の3つのポリシー

教職大学院の「ディプロマ・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」「アドミッション・ポリシー」を定めた学内規程等の該当する全文を記載してください。評価の対象期間中（前回評価を受けた年度の翌年度から今回の実施年度。以下、同じ。）に改定等があった場合は、その概要を記述してください。使用する書体は、原則として明朝体で、字の大きさは、9ポイントとしてください。

〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻

III 教職大学院の3つのポリシー

- (1) ディプロマ・ポリシー（〇〇年〇月〇日制定）（〇〇年〇月〇日改定）

.....

- (2) カリキュラム・ポリシー（〇〇年〇月〇日制定）（〇〇年〇月〇日改定）

.....

- (3) アドミッション・ポリシー（〇〇年〇月〇日制定）（〇〇年〇月〇日改定）

.....

IV 前回評価からの状況・経緯

評価の対象期間中、教職大学院の改組等、教職大学院を取り巻く事情・状況、関連する出来事、イベントの実施など記述すべきと思われる事項を記述してください。横 50 字縦 40 行程度で、次の「V 教職大学院の強み、特長」と合わせて 1 頁にまとめてください。使用する書体は、原則として明朝体で、字の大きさは、9 ポイントとしてください。

V 教職大学院の強み、特長

教職大学院の強みや特長を記述してください。横 50 字縦 40 行程度で、上記「IV 前回評価からの状況・経緯」と合わせて 1 頁にまとめてください。使用する書体は、原則として明朝体で、字の大きさは、9 ポイントとしてください。

○○大学大学院○○研究科○○専攻
<p>IV 前回評価からの状況・経緯</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>V 各教職大学院の強み、特長</p> <p>.....</p> <p>.....</p>
- 3 -

VI 前回評価の指摘事項の対応状況

機構が示した前回認証評価の指摘事項の検討、改善等対応状況について、記述してください。横 50 字縦 40 行程度で、1 頁にまとめてください。使用する書体は、原則として明朝体で、字の大きさは、9 ポイントとしてください。

○○大学大学院○○研究科○○専攻	
VI 前回評価の指摘事項の対応状況	
(旧) 基準〇—〇	指摘事項
改善等の状況	
(旧) 基準〇—〇	指摘事項
改善等の状況	
- 4 -	

VI 前回評価の指摘事項の対応状況で、改頁してください。

VII 基準ごとの自己評価

「基準ごとの自己評価」は、次の**基準領域 1** から**基準領域 7** ごとに、

- ・ 各基準の [観点に係る取組・改善等の状況] の記述
- ・ 《資料・データ等》リスト
- ・ (基準の達成状況についての自己評価)

を記述します。

字数は、1 観点あたり 500 字から 1,000 字 (50 字×10 行～20 行) 程度とします。使用する書体は、原則として明朝体で、字の大きさは、9 ポイントとしてください。

「基準ごとの自己評価」全体では、45,000 字以内を字数制限の目安としてください。

基準領域 1、基準領域 2・・基準領域 7 の基準領域ごとに、それぞれ改頁してください。

1 評価基準

教職大学院の認証評価の基準領域は、1から7に分かれていて、各基準領域のなかに、1または複数の基準があります。

たとえば基準領域2（教育の課程と方法）は、2-1から2-4まで4つの基準があります。

基準をすべて満たし、評価基準に適合していると認められた場合に、「適合認定」が与えられます。

2 観点に係る取組・改善等の状況

自己評価書において、基準の中の観点ごとに〔観点に係る取組・改善等の状況〕を記述しますが、目的との関連を踏まえて、教育活動等の取組や活動の内容等について、当該観点に係る状況を分析します。客観的な事実を記述してください。原則、すべての観点について記述するようお願いします。その際の根拠となる資料・データ等は、取組・改善等のもとになる規程、要項、会議記録等は提出となりますが、取組・改善等について、記述したことを裏付ける統計データや実施記録等のすべてを揃える必要はありません。評価の過程で必要な場合は、追加をお願いします。むしろ、当該資料・データ等によって記述した内容の理解がより促進するといった判断で準備願います。

〔観点に係る取組み・改善等の状況〕の根拠となる資料・データ等のうち、〔観点に係る取組・改善等の状況〕の文章記述とあわせて示すことによって、状況説明が分かりやすいと判断されるものについては、必要な箇所を抽出して、資料・データ等を入力してください。その場合、資料・データ名及び出典（かっこ書き）を付記してください。開示にそぐわない、あるいは、著作権上相応しくない資料・データ等は、本文には挿入しないでください。

なお、本文に挿入した資料・データ部分は字数のカウントからは除きます。

3 基礎データ

本文中に基礎データの内容について記述をするときは、「基礎データ1-〇参照」としてください。

「1 現況票」は、評価実施年度5月1日現在のデータを記述してください。

「2 専任教員個別表」は、評価実施年度5月1日現在で作成してください。設置審査、履行状況調査で作成した同様の資料で替えても構いません。

「3 教育研究業績」は、評価実施年度5月1日現在の専任教員が対象です。人事選考等で作成した同様の資料でも構いません。その場合、「月額基本給」「現住所」等の記載部分は削除するなどの配慮をお願いします。設置後最初の認証評価では、設置時からの業績、2回目の認証評価からは前回実施年度からの業績が対象となります。構成員の研究分野のバランス等から設置あるいは改組時の教員組織が維持されているかを分析・確認するものであり、個人の業績審査をするものではありません。したがって、大部な場合は抜粋するなど適宜調整願います。

なお、大学Webサイト上で教育研究業績が閲覧できる場合には、当該専任教員の教育研究業績の提出は不要とします。

「4 シラバス」は、各教職大学院の様式によるものとし、課題研究、実習科目を含め全科目について提出願います。ただし、教科等科目、課題研究の科目、実習等で概ね共通の形式による内容のものは、1、2代表するものを提出することで差し支えありません。その場合、事前に相談願います。

4 資料・データ等

《根拠となる資料・データ等の例示》を参考に、観点ごとに〔観点に係る取組・改善等の状況〕の記述の根拠となる必要な資料・データ等とその資料番号（通し番号）を簡条書き（リスト形式）してください。記載の資料・データ等は、資料集として整理し、自己評価書とあわせて提出します。

5 基準の達成状況についての自己評価

観点の記述内容を踏まえ、基準の達成状況についての自己評価を次の標語で記入してください。

A…十分に達成している。

B…達成している。

C…達成しているが問題・課題がある。

また、当該標語と判断したことについて、各観点到記述した事項のほか、特に記述すべき事項があれば、500字程度（50字×10行）までを目途に記述してください。

〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻 基準領域 1

Ⅶ 基準ごとの自己評価 (※ 全体で 45,000 字以内が目安)

基準領域 1
略

基準領域 2 教育の課程と方法

基準 2-1

○ 教職大学院の制度並びに各教職大学院の目的に照らして、カリキュラム・ポリシーに沿った体系的な教育課程を編成していること。

観点 2-1-1 教職大学院の目的・機能を果たすのにふさわしい教育課程編成とするため、どのようなことに重点を置いて取り組んでいるか。

〔観点に係る取組・改善等の状況〕 (※ 500 字から 1,000 字程度)

.
. [資料〇].
.
. [資料〇].

《必要な資料・データ等》

〔資料〇〕 開講授業科目一覧 (学生便覧 P. 〇)

〔前掲資料〇〕 大学院案内 (p. 〇)

〔資料〇〕 履修モデル

〔資料〇〕 時間割 (学生便覧 P. 〇)

.
.

観点 2-1-2 共通科目、専門科目、実習科目、課題研究等を関連させ、体系的な教育課程編成を図るために、どのような工夫をしているか。

〔観点に係る取組・改善等の状況〕 (※ 500 字から 1,000 字程度)

. (表〇).
. [資料〇].
.
. [資料〇].

表〇「データ名」
(出典: P. 〇)

《必要な資料・データ等》

〔資料〇〕 (p. 〇)

〔前掲資料〇〕 (p. 〇)

〔資料〇〕

観点 2-1-3

[基準の達成状況についての自己評価: A]

(※ 観点到記述した事項のほかに、特に記述すべき事項があれば、500 字程度までを目途にまとめてください。)

Ⅷ 法令要件事項の確認

機構が定めた 11 項目の法令要件事項について、整備されている項目のチェック欄にレ印を付けてください。

また、「根拠資料等」に提出する資料名及び資料番号（通し番号）を記述してください。

なお、レ印のあるなしにかかわらず、特に記述を要する事項等がある場合は、項目番号を付して記述してください。

例)

項目 7 に関して、特に記述を要する事情等

実務家教員について、令和〇年〇月から〇年〇月の期間、急な欠員により一時的に 4 割を下回った。(〇人必要のところ〇人)

〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻				
法令要件事項 (チェック式等により確認する事項) (法令については、80 ページを参照)				
チェック欄 (該当 <input checked="" type="checkbox"/>)	(上段) 項目 (下段) 根拠法令等	評価基準 観点等	根拠資料等	
1	<input checked="" type="checkbox"/> 教育課程連携協議会の設置、産業界等 (教育委員会)との連携による教育課程の編成、実施・評価 専門職大学院設置基準第 6 条第 3 項、 第 6 条の 2	2-1 4-1	[資料〇] 〇〇〇規程 [資料〇] 〇〇〇議事録	
2	<input checked="" type="checkbox"/> 5 領域についての授業科目 (共通科目)の開設 (1) 教育課程の編成及び実施に関する領域・・・ 平 15 年告示第 53 号第 8 条第 1 項	2-1	授業科目一覧 シラバス (基礎データで確認)	
3	<input checked="" type="checkbox"/> 1 年間又は 1 学期に履修科目として登録できる単位数の上限の設定 専門職大学院設置基準第 11 条	2-2	[資料〇] 〇〇〇規程	
4	<input checked="" type="checkbox"/> 修了要件単位数 (45 単位以上) うち実習 10 単位以上 専門職大学院設置基準第 29 条	2-1 2-4	[資料〇] 〇〇〇〇〇	
5	<input checked="" type="checkbox"/> 学生に対する評価及び修了の基準の明示等 専門職大学院設置基準第 10 条第 2 項	2-4	[資料〇] 〇〇〇〇〇	
6	<input checked="" type="checkbox"/> 専任教員数 平 15 年告示第 53 号第 1 条 教科教育関連 26 年告示 161 号	6-1	(基礎データで確認)	
7	<input checked="" type="checkbox"/> 必置専任教員数に対する実務家教員数 (4 割以上) 平 15 年告示第 53 号第 2 条第 5 項	6-1	(基礎データで確認)	
8	<input checked="" type="checkbox"/> 必置実務家教員のうちみなし専任教員の割合 (3 分の 2 の範囲内) 平 15 年告示第 53 号第 2 条第 2 項	6-1	(基礎データで確認)	
9	<input checked="" type="checkbox"/> みなし専任教員の業務要件 (授業担当年間 4 単位以上ほか) 平 15 年告示第 53 号第 2 条第 2 項 平 30 年告示第 66 号	6-1	(基礎データで確認)	
10	<input checked="" type="checkbox"/> 必置専任教員のうち教授の割合 (必置の専任教員の半数) 平 15 年告示 53 号第 1 条第 7 項	6-1	(基礎データで確認)	
11	<input checked="" type="checkbox"/> SD 研修に該当する機会の設定等 大学院設置基準第 9 条の 3 第 1 項	6-2	[資料〇] SD 研修実施状況一覧 [資料〇] 〇〇〇〇	
<p>〇項目<input type="checkbox"/>に際して、特に記述を要する事情等</p> <p>.....</p> <p>.....</p>				

認証評価年度に改組した教職大学院の自己評価書の記述

評価年度に改組した教職大学院の自己評価書は、以下を参考に作成願います。それぞれの事情により適宜、調整願います。不明な点は、あらかじめ問い合わせください。

I 教職大学院の現況

1 現況

- (1) 教職大学院（研究科・専攻）名 ○○大学大学院○○研究科○○専攻
 （改組等で研究科、専攻に変更のある場合は） 【改組前 研究科名、専攻名】
- (3) 設置年度、直近の改組等年度
 設置年度 平成○○年度、直近の改組等年度 令和○○年度
- (4) 入学定員数（令和○年5月1日現在）
 入学定員数 ○○人 【改組前○○人】

III 教職大学院の3つのポリシー

改組後のポリシーを記載する。改組等に伴って改定があった場合は、その概要を記述する。

IV 前回評価からの状況・経緯

改組等について概要を記述する。

VII 基準ごとの自己評価

改組等が評価実施年度の場合、改組後の実績（記載する内容）はほとんどないため、改組前の取組・改善等の状況を記載する。

次の基準の【観点に係る取組・改善等の状況】の記述の最後に「改組後の状況」という項目を立て、変更点、特色等を簡潔に記述する。

- 基準1-1 （改組後、入学者選抜方法、審査基準等を大幅に変更した場合に限る。）
- 2-1
- 2-2
- 2-3
- 4-1 ※改組について、教育委員会等への周知の状況についても記述する。
- 5-1 ※改組によって生じた旧カリ適用の学生への配慮についても記述する。
- 5-3 （改組後、講義室、院生室の増加等、大幅に変更した場合に限る。）
- 6-1

基礎データ

- 1 現況票 当該年5月1日現在（改組後のデータのみ）
- 2 専任教員個別表 当該年5月1日現在（改組後の専任教員のみ）
- 3 専任教員の教育・研究業績 当該年5月1日現在（改組後の専任教員のみ）
 ※ 改組による採用等教員は、基本的には直近5年間の業績を記載。
- 4 シラバス 当該年5月1日現在（改組後開設している科目のみ）

資料・データ

基準2-1 関連の「開設科目一覧」は、新・旧両方（対照表でも可）。

第4 自己評価書のイメージ

教職大学院認証評価
自己評価書

令和 年 月
〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻

〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻

目 次

I 教職大学院の現況・・・・・・・・・・ 1

II 教職大学院の目的・・・・・・・・・・ 1

III 教職大学院の3つのポリシー・・・・・・・・ 2

IV 前回評価からの状況・経緯・・・・・・・・ 3

V 各教職大学院の強み、特長・・・・・・・・ 3

VI 前回評価の指摘事項の対応状況・・・・・・ 4

VII 基準ごとの自己評価

 基準領域1 〇〇・・・・・・・・・・ 5

 基準領域2 〇〇・・・・・・・・・・ 〇

 基準領域3

 基準領域4

 基準領域5

 基準領域6

 基準領域7 〇〇・・・・・・・・・・ 〇

VIII 法令要件事項の確認・・・・・・・・・・ 〇

〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻

I 教職大学院の現況

(1) 教職大学院（研究科・専攻）名：
 〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻

(2) 所在地：〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇

(3) 設置年度、直近の改組等年度
 設置年度 平成〇〇年度

(4) 入学定員数（令和〇〇年5月1日現在）
 入学学生数 〇〇人

II 教職大学院の目的

・・・・・・・・・・・・・・・・

・・・・・・・・・・・・・・・・

・・・・・・・・・・・・・・・・

- 1 -

〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻

III 教職大学院の3つのポリシー

1 ・・・・・・・・・・・・・・・・

〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻

IV 前回評価からの状況

・・・・・・・・・・・・・・・・

・・・・・・・・・・・・・・・・

・・・・・・・・・・・・・・・・

V 各教職大学の強み、特長

・・・・・・・・・・・・・・・・

・・・・・・・・・・・・・・・・

〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻

VI 前回評価の指摘事項の対応状況

- 〇 -

○○大学大学院○○研究科○○専攻 基準領域○

○○大学大学院○○研究科○○専攻 基準領域1

Ⅶ 基準ごとの自己評価

基準領域1 学生の受入れ

基準 1-1

○・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

観点 1-1-1 ・・・・・・・・・・・・・・・・

[観点に係る取組・改善等の状況]

・・・・・・・・・・・・・・・・

《必要な資料・データ等》

[資料○]・・・・・・・・(p. ○)

観点 1-1-3 ・・・・・・・・・・・・・・・・

[観点に係る取組・改善等の状況]

・・・・・・・・・・・・・・・・

《必要な資料・データ等》

[資料○]・・・・・・・・(p. ○)

[基準の達成状況についての自己評価：A]

-○-

○○大学大学院○○研究科○○専攻

Ⅷ 法令要件事項

○○大学大学院○○研究科○○専攻 基準領域7

基準領域7 点検評価と情報公表

基準 7-1 ・・・・・・・・・・・・・・・・

○・・・・・・・・・・・・・・・・

観点 7-1-1 ・・・・・・・・・・・・・・・・

[観点に係る取組・改善等の状況]

・・・・・・・・・・・・・・・・

《必要な資料・データ等》

・・・・・・・・()

[基準の達成状況についての自己評価：○]

基準 7-2 ・・・・・・・・・・・・・・・・

観点 7-2-1 ・・・・・・・・・・・・・・・・

[観点に係る取組・改善等の状況]

・・・・・・・・・・・・・・・・

[基準の達成状況についての自己評価：○]

-○-

第5 自己評価書の提出

1 提出方法

「自己評価書」は、冊子体を **12部**、それとは別に電子データを提出してください。

<p>教職大学院認証評価 自己評価書</p> <p>（2箇所ホッチキス止め）</p> <p>令和 年 月 〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻</p>

冊子（紙媒体）は、表紙の裏面を目次とし、頁なし。
以下、「I教職大学院の現況」から通し頁を付して両面印刷としてください。

表紙を含め、通常のコピー用紙を使用してください。

基礎データは、冊子体を **1部**、それとは別に電子ファイルを提出願います。

1 現況票、2 専任教員個別表、3 専任教員の教育研究業績
4 シラバスの順に綴り、ファイル綴じ等の方法でまとめてください。

資料・データ等は、シール、インデックス等で資料番号（通し番号）を付し、冊子体を **1部**、それとは別に電子ファイルを提出願います。

基準領域順に出来るだけファイル綴じし、散在しないよう配慮願います。

適宜、目次（一覧表）を付してください。

<電子データについて>

「自己評価書」「基礎データ」「資料・データ等」の電子ファイルは、機構の指定するオンラインストレージに格納することにより提出となります（提出方法は別途通知）。「自己評価書」のファイル形式は、MS-Word形式でご提出ください。外字、特殊な漢字等の使用は注意してください。「基礎データ」「資料・データ等」のファイル形式は、PDFに変換しご提出ください。基準領域ごとにフォルダ分けし、ファイル名の先頭に資料番号を付してください。

（添書の例）

自己評価書には、別紙のような書式により、添書（鑑・公文書）を付してください。

2 提出期限及び提出先

(1) 提出期限 **令和7年6月30日（月）**

(2) 提出先 184-8501

東京都小金井市貫井北町4-1-1

東京学芸大学内

教員養成評価機構事務局

(3) 提出手段 郵便または宅配便

「教職大学院認証評価自己評価書 在中」と表示してください。

電子ファイルはオンラインストレージに格納
（提出方法は別途通知）

<p>文書番号 令和 年 月 日</p>
<p>一般財団法人 教員養成評価機構理事長 殿</p>
<p>〇〇大学長 〇〇〇〇（公印省略）</p>
<p>教職大学院認証評価にかかる 自己評価書の提出について</p>
<p>教職大学院認証評価を受けるにあたり、本学大学院〇〇研究科〇〇専攻の自己評価書及び関係資料を別添のとおり提出いたします。</p>